

9101 東日本大震災復興特別会計（内閣本府等）

令和5年度歳出概算要求書

1. 令和5年度歳出概算要求額総表 .....	1
2. 令和5年度歳出概算要求額明細表 .....	3
(会計)01 東日本大震災復興 .....	3



## 令和5年度歳出概算要求額目次

## 9101東日本大震災復興特別会計（内閣本府等）

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	令和5年度歳出概算要求額総表	1			
	令和5年度歳出概算要求額明細表	3			
	（会計）01 東日本大震災復興	3			
	（所管）31 復興庁	3			
	（組織）010 復興庁	3			
	（項）108 地域活性化等復興政策費	3			
1	14-95 原子力災害対策に必要な経費	3			
2	15-95 経済財政政策に関する調査等に必要な経費	6			
3	17-95 防災基本政策の企画立案等に必要な経費	7			
	（項）155 消費生活復興政策費	8			
4	01-95 消費者政策に必要な経費	8			
	令和5年度概算要求定員表	9			



# 令和 5 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 総 表

## 9101東日本大震災復興特別会計（内閣本府等）

(単位:千円)

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			5 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	01 東日本大震災復興	0	10,451,041	10,451,041	0	8,410,855	8,410,855			2,040,186	3
	31 復興庁	0	10,451,041	10,451,041	0	8,410,855	8,410,855			2,040,186	3
	010 復興庁	0	10,451,041	10,451,041	0	8,410,855	8,410,855			2,040,186	3
	108 地域活性化等復興政策費	0	10,172,041	10,172,041	0	8,166,855	8,166,855			2,005,186	3
1	14-95 原子力災害対策に必要な経費	0	6,729,624	6,729,624	0	5,295,615	5,295,615			1,434,009	3
2	15-95 経済財政政策に関する調査等に必要な経費	0	116,648	116,648	0	105,522	105,522			11,126	6
3	17-95 防災基本政策の企画立案等に必要な経費	0	3,325,769	3,325,769	0	2,765,718	2,765,718			560,051	7
	155 消費生活復興政策費	0	279,000	279,000	0	244,000	244,000			35,000	8
4	01-95 消費者政策に必要な経費	0	279,000	279,000	0	244,000	244,000			35,000	8
	会 計 計	0	10,451,041	10,451,041	0	8,410,855	8,410,855			2,040,186	



令和5年度歳出概算要求額明細表

9101東日本大震災復興特別会計（内閣本府等）

（単位：千円）

要求番号	事項	前年度 予算額	5年度 概算要求額			対前年度 比較増減	備考							
01	東日本大震災復興													
31	復興庁													
010	復興庁	10,451,041	8,410,855			2,040,186								
108	地域活性化等復興政策費	10,172,041	8,166,855			2,005,186								
1	14-95 原子力災害対策に必要な経費							29年度	30年度	元年度	2年度	3年度		
							予算額	(6,227,571) (6,603,545)	(7,402,667) (7,779,157)	(5,249,670) (5,837,979)	(5,094,273) (5,094,273)	(5,206,874) (5,206,874)		
	005 放射線影響の緊急防止対策に必要な経費	6,729,624	5,295,615			1,434,009		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度		
							予算額	(5,677,978) (6,053,952)	(5,256,667) (5,633,157)	(5,249,670) (5,837,979)	(5,094,273) (5,094,273)	(5,206,874) (5,206,874)		
							(要 求 要 旨)							
							1. 帰還困難区域の境界に設置しているバリケードの維持管理などの、帰還困難区域の入域管理を行う。 また、帰還困難区域内の住宅、田畑、墓地等の維持管理などのために入域を希望する住民、当該区域内の（広域的な）公共施設等の復旧や防災・防犯対策のために入域を希望する復旧作業員、消防官・警察官等について、安全な入域を確保するために必要な被ばく管理等を特定復興再生拠点の設定に対応しつつ行う。加えて、当該区域の入域管理や避難指示対象住民をはじめとする被災者の生活再建に関する課題の調査・研究等を行う。							
							2. 特定復興再生拠点区域外への帰還・居住に向けた避難指示解除に向け、帰還意向のある住民が帰還できるよう取り組みを行う。							
	95016-125-14-9903 避難指示区域入域管理等委託費	5,295,615	5,295,615			0	帰還困難区域の入域管理・被ばく管理等					5,295,615(	5,295,615)	
							I. スクリーニング・除染拠点の運営等業務					1,315,355(	1,315,355)	
							1. 人件費					297,253(	297,253)	
							(1) 事務局業務一式							
							(2) 運営業務一式							
							2. 事業費					789,818(	789,818)	
							(1) 旅費一式					3,923(	3,923)	
							(2) 備品費一式					41,458(	41,458)	
							(3) 借料及び損料一式					76,746(	76,746)	
							(4) 消耗品費一式					88,085(	88,085)	
							(5) 雑役務費一式					543,285(	543,285)	
							(6) その他一式					36,321(	36,321)	
							3. 一般管理費					108,707(	108,707)	
							4. 消費税					119,577(	119,577)	
							II. スクリーニング・除染拠点における受付等運営支援業務					568,991(	568,991)	
							1. 人件費					132,502(	132,502)	
							(1) 巡回バス運行一式					2,848(	2,848)	
							(2) 受付・住民説明等一式					49,951(	49,951)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3) 車両運行一式 75,884( 75,884)
							(4) 事務A一式 2,525( 2,525)
							(5) 事務B一式 1,294( 1,294)
							2. 事業費 337,739( 337,739)
							(1) 巡回バス運行一式 3,661( 3,661)
							(2) 受付・住民説明等一式 77,393( 77,393)
							(3) 車両運行一式 105,655( 105,655)
							(4) 旅費一式 70,616( 70,616)
							(5) 送迎バス運行一式 64,800( 64,800)
							(6) 立入り用マイクロバスリース一式 9,438( 9,438)
							(7) 車検代一式 3,554( 3,554)
							(8) 放射線管理費一式 2,622( 2,622)
							3. 一般管理費 47,024( 47,024)
							4. 消費税 51,726( 51,726)
							Ⅲ. 帰還困難区域等に設置するバリケードの維持管理業務 3,268,012( 3,268,012)
							1. 人件費一式 166,842( 166,842)
							2. 事業費 2,533,995( 2,533,995)
							(1) 備品費一式 61,715( 202,107)
							(2) 借料及び損料一式 7,080( 7,080)
							(3) 消耗品費一式 26,568( 26,566)
							(4) 雑役務費一式 2,421,256( 2,280,866)
							(5) その他諸経費 3,876( 3,876)
							(6) 補助人件費 13,500( 13,500)
							3. 一般管理費 270,083( 270,083)
							4. 消費税 297,092( 297,092)
							Ⅳ. 避難指示区域における一時立入り及び宿泊受付の効率化のためのコールセンター業務 128,973( 128,973)
							1. 人件費 33,707( 33,707)
							(1) 責任者一式 5,400( 5,400)
							(2) スーパーバイザー一式 6,831( 6,831)
							(3) 電話対応、封入封緘オペレーター一式 19,410( 19,410)
							(4) システム開発・保守 1,476( 1,476)
							(5) 運用責任者(正)、(副)一式 590( 590)
							2. 事業費 72,883( 72,883)
							(1) 備品費一式 4,618( 4,618)
							(2) 発送物作成一式 6,739( 6,739)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016- 125-14-9906	特定復興再生拠 点区域外帰還・ 居住調査等委託 費	1,434,009	0	1,434,009	<ul style="list-style-type: none"> <li>( 3 ) その他諸経費 61,107( 61,107)</li> <li style="padding-left: 20px;">郵送費一式 3,444( 3,444)</li> <li style="padding-left: 20px;">他一式 7,663( 7,663)</li> <li style="padding-left: 20px;">スペース費 50,000( 50,000)</li> <li>( 4 ) 旅費一式 375( 375)</li> <li>( 5 ) 消耗品費 44( 44)</li> <li>3 . 一般管理費 10,659( 10,659)</li> <li>4 . 消費税 11,724( 11,724)</li> <li>V . 帰還困難区域の入域管理に関する調査業務</li> <li style="padding-left: 20px;">1 . 委託調査費 ( 調査・情報提供 ) 14,284( 14,284)</li> </ul>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
2	15-95 経済財政政策に関する調査等に必要経費  011 NPO等の「絆力(きずなりよく)」を活かした復興・被災者支援事業					29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 予 算 額 ( 203,355) ( 203,355) ( 191,153) ( 168,000) ( 123,403) 203,355 203,355 191,153 168,000 123,403 (要求要旨) 復興・被災者支援を図っていくため、NPO等が被災者と被災者、被災者と行政、被災者と支援者等と結びつける「絆力(きずなりよく)」を活かして復興・被災者支援を行う取組や、復興・被災者支援を行うNPO等の絆力を強化するための取組に対して支援を行うための経費。
	95016- 865-16-7889 特定非営利活動法人等被災者支援交付金	116,648	105,522		11,126	地方公共団体 105,522( 116,648)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
3	17-95 防災基本政策の企画立案 等に必要経費	3,325,769	2,765,718		560,051	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 36,586,636 )</td> <td>( 27,498,509 )</td> <td>( 20,137,603 )</td> <td>( 15,501,080 )</td> <td>( 6,140,197 )</td> </tr> <tr> <td></td> <td>36,586,636</td> <td>27,498,509</td> <td>20,137,603</td> <td>15,501,080</td> <td>6,740,197</td> </tr> </table>		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	予 算 額	( 36,586,636 )	( 27,498,509 )	( 20,137,603 )	( 15,501,080 )	( 6,140,197 )		36,586,636	27,498,509	20,137,603	15,501,080	6,740,197
		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																		
	予 算 額	( 36,586,636 )	( 27,498,509 )	( 20,137,603 )	( 15,501,080 )	( 6,140,197 )																		
		36,586,636	27,498,509	20,137,603	15,501,080	6,740,197																		
	001 災害救助等に必要経費	787,569	727,818		59,751	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 23,044,636 )</td> <td>( 16,702,709 )</td> <td>( 9,486,403 )</td> <td>( 5,387,680 )</td> <td>( 1,587,797 )</td> </tr> <tr> <td></td> <td>23,044,636</td> <td>16,702,709</td> <td>9,486,403</td> <td>5,387,680</td> <td>2,187,797</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>災害救助法に基づき、被災者の方々の住居の安定を図るため、応急的に必要な救助及びそのために直接必要となる事務的経費を負担するもの。                  災害甲慰金法に基づき、東日本大震災により死亡した者の遺族に対し、弔意のために災害甲慰金を支給するとともに、東日本大震災により精神又は身体に重度の障害を受けたものに対し災害障害見舞金の支給をするもの。                  災害甲慰金法に基づき、東日本大震災による被災世帯の世帯主に対し災害援護資金の貸付けを行い、生活の安定に資するもの。</p>		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	予 算 額	( 23,044,636 )	( 16,702,709 )	( 9,486,403 )	( 5,387,680 )	( 1,587,797 )		23,044,636	16,702,709	9,486,403	5,387,680	2,187,797
		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																		
	予 算 額	( 23,044,636 )	( 16,702,709 )	( 9,486,403 )	( 5,387,680 )	( 1,587,797 )																		
		23,044,636	16,702,709	9,486,403	5,387,680	2,187,797																		
	95088- 865-16-7590 災害救助費等負担金	708,270	666,285		41,985	東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費	666,285( 708,270)																	
	95088- 845-16-7592 災害甲慰金等負担金	45,000	40,000		5,000	災害甲慰金等負担金	40,000( 45,000)																	
95088- 959-23-1130 災害援護貸付金	34,299	21,533		12,766	災害援護貸付金	21,533( 34,299)																		
003 被災者生活再建支援法施行に要する経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 13,542,000 )</td> <td>( 10,795,800 )</td> <td>( 10,651,200 )</td> <td>( 10,113,400 )</td> <td>( 4,552,400 )</td> </tr> <tr> <td></td> <td>13,542,000</td> <td>10,795,800</td> <td>10,651,200</td> <td>10,113,400</td> <td>4,552,400</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>被災者生活再建支援法に基づき、東日本大震災により生活基盤に著しい被害を受けた者に対し、被災者生活再建支援法人が支給する支援金の5分の4に相当する額を補助する。</p>		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	予 算 額	( 13,542,000 )	( 10,795,800 )	( 10,651,200 )	( 10,113,400 )	( 4,552,400 )		13,542,000	10,795,800	10,651,200	10,113,400	4,552,400	
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																			
予 算 額	( 13,542,000 )	( 10,795,800 )	( 10,651,200 )	( 10,113,400 )	( 4,552,400 )																			
	13,542,000	10,795,800	10,651,200	10,113,400	4,552,400																			
95053- 715-16-0827 被災者生活再建 支援金補助金	2,538,200	2,037,900		500,300	被災者生活再建支援金補助金	2,037,900( 2,538,200)																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
4	155 消費生活復興政策費 01-95 消費者政策に必要な経費  003 地方消費者行政推進に必要な経費  001 地方消費者行政推進事業 95016- 815-16-7878 地方消費者行政 推進交付金	279,000	244,000			35,000	29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 予 算 額 ( 482,000) ( 482,000) ( 373,800) ( 373,800) ( 298,000) 482,000 482,000 373,800 373,800 298,000 (要求要旨) 被災県(福島)における震災・原発事故を受けた緊急対応として、食品等の放射性物質検査のための機器の貸与、食の安全性に関する消費者生活相談対応等の消費者生活センターの体制整備、被災県における消費者理解増進のための取組を支援する。